

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	原子力科学館展示 物等のリニューア ル工事の詳細設計	公益社団法人 茨城原子力協議会	19,038,000	19,038,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業名		
1	原子力科学館展示物等のリニューアル工事の詳細設計		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		公益社団法人 茨城原子力協議会	
交付金事業者実施場所		茨城県那珂郡東海村村松	
交付金事業の概要		原子力科学館展示物等のリニューアル工事に先立ち、当該工事の詳細設計を行う。	
総事業費		交付金充当額	19,038,000
		うち文部科学省分	9,519,000
		うち経済産業省分	9,519,000
交付金事業の成果目標		<p>原子力科学館の展示物は前回のリニューアル後約 10 年を経過し、陳腐化や老朽化が進み、補修費用の増加を招いている。一方、茨城県では JCO 臨界事故や福島第一原子力発電所の事故、さらには原子力施設の再稼働や高レベル廃棄物の問題等があり、県民に放射線や原子力に対する正確な情報を届ける重要性は以前にも増して高まっている。</p> <p>この現状に鑑み、原子力科学館展示物等のリニューアル構想を策定した。本構想に基づき、原子力科学館展示物等のリニューアル工事を実施することにより、来館者に対し放射線や原子力の安全に関する正しい知識の普及啓発を図る。</p>	
交付金事業の成果指標		原子力科学館展示物等のリニューアル工事に係る詳細設計を着実に実施する。(リニューアル工事期間中も部分開館を予定しているため、部分開館時においても放射線や原子力の安全に関する知識の普及啓発が図れ	

	るような詳細設計とする)			
交付金事業の成果及び評価	<p>原子力科学館リニューアル構想に基づき、メインターゲットを小学校高学年として、基本構想に掲げられた展示計画に沿った設計とし、加えて、来館者の理解促進とリピート率向上のため体験型展示物を多く採用した設計とした。さらに、想定される利用者層や求められる安全面等の諸機能を十分に検討し、設計に反映した。</p> <p>東日本大震災以前と比較し半減していた来館者数は、H27年度 17,072人、H28年度 19,451人、H29年度 20,927人、H30年度 21,264人、さらに令和元年度は年度末約1ヶ月の臨時休館を余儀なくされつつも20,884人と増加してきているものの、伸びは鈍化する傾向がみられる中であって、今回の詳細設計に基づくリニューアル工事の実施は、再び来館者数の伸びを促進し、当協議会の普及啓発活動の大きな原動力となるものと期待している。</p> <p>今回の設計は、事業目標である現状のニーズに即し、県民に対して放射線や原子力に対する正確な情報を届けるため、来館者に気づきを与える「FIND」と、自ら考える「MIND」の二つの軸を貫き、将来のあり方を考えていくという一貫した展示ストーリーとしており、目標を十分に達成できるものと確信している。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力科学館展示物等のリニューアル工事の詳細設計	企画提案方式による契約先選定	㈱乃村工藝社	19,038,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無し				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。